



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社
コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中戸川 稔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田近 強 TEL 03-6636-9502
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	211,081	4.9	11,299	15.7	13,733	41.5	12,777	△31.4
2025年3月期	201,216	6.9	9,763	14.5	9,705	△6.5	18,619	15.7

(注) 包括利益 2026年3月期 26,829百万円 (249.0%) 2025年3月期 7,688百万円 (△75.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	384.65	—	9.2	5.2	5.4
2025年3月期	510.64	—	14.3	3.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 3,110百万円 2025年3月期 620百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	272,376	150,201	54.1	4,539.80
2025年3月期	257,107	133,572	50.9	3,696.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 147,233百万円 2025年3月期 130,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,409	2,122	△9,662	20,352
2025年3月期	5	15,098	△9,234	24,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,503	13.7	1.9
2026年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	2,618	20.8	1.9
2027年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		50.9	

(注) 2025年3月期の期末配当金には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	109,200	11.8	3,700	△12.1	4,400	△30.1	2,500	△49.0	77.08
通期	235,700	11.7	9,000	△20.3	8,700	△36.7	5,100	△60.1	157.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	32,545,568株	2025年3月期	36,445,568株
2026年3月期	113,815株	2025年3月期	1,055,825株
2026年3月期	33,217,803株	2025年3月期	36,463,035株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,174	△8.8	1,960	△32.3	1,329	△51.7	5,156	△68.0
2025年3月期	7,868	5.9	2,895	12.8	2,749	△12.7	16,099	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	155.25	—
2025年3月期	441.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	167,347	87,152	52.1	2,687.25
2025年3月期	160,199	80,602	50.3	2,277.57

（参考）自己資本 2026年3月期 87,152百万円 2025年3月期 80,602百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 決算説明会（証券アナリスト、機関投資家向け）について

当社は、決算説明会をライブ配信形式で開催いたします。なお、決算説明会資料および説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
2026年3月期 決算短信 補足資料	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	201,216	211,081	9,864
営業利益（百万円）	9,763	11,299	1,535
経常利益（百万円）	9,705	13,733	4,028
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	18,619	12,777	△5,841

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策をはじめとする各国の政策動向の影響を受け、製造業を中心に企業収益の改善には一部足踏みがみられました。また、ウクライナ情勢や中東地域における緊張の高まりをはじめ、国際情勢は依然として不安定な状況が続いており、地政学的リスクの拡大に加え、資源価格や為替動向への影響が懸念される中、事業環境の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,110億81百万円（対前年同期98億64百万円増）、営業利益は、112億99百万円（対前年同期15億35百万円増）となりました。産業機械部門は減収減益、ロックドリル部門およびユニック部門はいずれも増収増益となり、機械事業全体では減収減益となりました。素材事業では、金属部門、電子部門および化成品部門のいずれも増収増益となりました。また、不動産事業では増収増益となりました。営業外収益として、持分法による投資利益31億10百万円等を計上した結果、経常利益は137億33百万円（対前年同期40億28百万円増）となりました。特別利益として、政策保有株式の一部売却を主因とする投資有価証券売却益72億23百万円等を、特別損失として、環境対策引当金繰入額21億94百万円等を計上し、税金費用56億73百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は127億77百万円（対前年同期58億41百万円減）となりました。

②セグメント別の概況

〔産業機械〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	22,213	18,268	△3,944
営業利益（百万円）	2,206	1,646	△560

産業機械部門の売上高は、182億68百万円（対前年同期39億44百万円減）、営業利益は、16億46百万円（対前年同期5億60百万円減）となりました。マテリアル機械は、砕石プラントの売上高の減少などにより、減収となりました。また、流体機械事業は、ポンププラントの売上高の減少などにより、減収となりました。更に、コントラクタ事業についても、橋梁工事の出来高が減少したことにより、減収となりました。

〔ロックドリル〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	35,003	36,424	1,420
営業利益（百万円）	2,795	2,851	55

ロックドリル部門の売上高は、364億24百万円（対前年同期14億20百万円増）、営業利益は、28億51百万円（対前年同期55百万円増）となりました。国内については、油圧クローラドリルおよびトンネルドリルジャンボ本体などの出荷が増加したものの、整備事業における売上高の減少などにより、国内全体では減収となりました。一方、海外については、設備投資が堅調な北米向けおよびアフリカ向けの油圧クローラドリルの出荷増などにより、増収となりました。

〔ユニック〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	29,084	29,563	479
営業利益（百万円）	977	1,273	295

ユニック部門の売上高は、295億63百万円（対前年同期4億79百万円増）、営業利益は、12億73百万円（対前年同期2億95百万円増）となりました。国内については、ユニッククレーンの出荷の減少などにより、減収となりました。海外については、アジア向けのユニッククレーンおよびミニ・クローラクレーンの出荷増などにより、増収となりました。

【機械事業合計】

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	86,301	84,256	△2,045
営業利益（百万円）	5,980	5,771	△209

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、842億56百万円（対前年同期20億45百万円減）、営業利益は、57億71百万円（対前年同期2億9百万円減）となりました。

〔金 属〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	92,384	103,067	10,683
営業利益（百万円）	2,418	3,790	1,371

金属部門の売上高は、1,030億67百万円（対前年同期106億83百万円増）、営業利益は、37億90百万円（対前年同期13億71百万円増）となりました。電気銅の海外相場は、9,600米ドル/トン台で始まり、米中貿易摩擦による需要減退の懸念から一時下落しましたが、その後はドル安を主因として上昇基調で推移しました。地政学的リスクの拡大や米国の通商政策の影響などによる振れを繰り返しつつ、期末には12,160.00米ドル/トンとなりました。電気銅は、生産量が44,482トン（対前年同期1,293トン減）となった一方、販売数量は前年同期並みとなりました。この結果、海外相場の上昇により増収となったものの、委託損益の悪化により減益となりました。一方、電気金は、販売数量の減少により減収となったものの、海外相場の上昇を背景に増益となりました。

〔電 子〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	6,545	6,953	407
営業利益（百万円）	125	365	240

電子部門の売上高は、69億53百万円（対前年同期4億7百万円増）、営業利益は、3億65百万円（対前年同期2億40百万円増）となりました。コイルは、車載向けの販売数量減により、減収となりました。一方、高純度金属ヒ素は、ガリウムヒ素（GaAs）半導体向けの販売が堅調に推移したことに加え、国内向け販売単価の上昇により増収となりました。また、窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要が回復したことにより、増収となりました。

〔化成品〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	9,827	10,359	532
営業利益（百万円）	625	837	212

化成品部門の売上高は、103億59百万円（対前年同期5億32百万円増）、営業利益は、8億37百万円（対前年同期2億12百万円増）となりました。酸化銅は、AIサーバー市場を中心としたパッケージ基板向け需要の回復により、販売数量が増加し、増収となりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の一部顧客が生産調整を行った影響で販売数量が減少したものの、銅価の上昇および価格改定により販売単価が上昇した結果、増収となりました。

【素材事業合計】

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	108,757	120,380	11,623
営業利益（百万円）	3,169	4,994	1,824

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、1,203億80百万円（対前年同期116億23百万円増）、営業利益は、49億94百万円（対前年同期18億24百万円増）となりました。

〔不動産〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	2,071	2,228	156
営業利益（百万円）	686	693	6

不動産事業の売上高は、22億28百万円（対前年同期1億56百万円増）、営業利益は、6億93百万円（対前年同期6百万円増）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、オフィスの空室率改善による稼働率の向上により、増収となりました。

〔その他〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	4,085	4,215	129
営業利益（百万円）	15	48	32

金属粉体事業、鋳物事業および運輸業等を行っています。売上高は、42億15百万円（対前年同期1億29百万円増）、営業利益は、48百万円（対前年同期32百万円増）となりました。

③次期の見通し

2027年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高は、当連結会計年度に比べ246億18百万円増収の2,357億円となる見込みで、営業利益は、22億99百万円減益の90億円となる見込みです。

セグメント別の業績予想は、次のとおりです。

産業機械部門は、コントラクタ事業において、ベルトコンベヤのプロジェクト案件での出来高増を主因として、増収となる見込みです。

ロックドリル部門は、国内では需要の回復が期待される油圧クローラドリルの出荷増、海外では北米向けの油圧ブレーカおよび油圧クローラドリルの出荷増により、増収となる見込みです。

ユニック部門は、国内ではユニッククレーンおよびユニックキャリアの出荷増、海外では東南アジア向けのユニッククレーンの出荷増により、増収となる見込みです。

なお、2026年4月1日に株式会社アーステクニカの発行済株式のうち60%を取得し、同社を連結子会社化したことに伴い、機械事業に新たにアーステクニカ部門を追加しております。

金属部門は、通期前提として、銅価、金価および為替をそれぞれ10,000米ドル/トン、4,000米ドル/オンス、155円/米ドルとしました。電気銅の販売量は当連結会計年度並みを見込むものの、前提とする海外相場水準を踏まえ、売上高は減収となる見込みです。また、銅精鉱の買鉱条件落ち込みに伴う委託損益の悪化に加え、当連結会計年度にあった価格差益による増益要因がなくなることから、減益となる見込みです。

電子部門は、半導体製造装置向け部品の需要増加を背景に、窒化アルミセラミックスが増収となる見込みです。

化成品部門は、AIサーバー市場を中心に拡販を行う酸化銅が増収となるものの、酸化チタンの販売を停止するため、部門全体の売上高は当連結会計年度並みとなる見込みです。

不動産事業は、主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）において、オフィス賃料の上昇により増収となる一方、修繕費の増加等により減益となる見込みです。

経常利益は、営業利益の減益に加え、持分法による投資利益の減少を見込むことから、当連結会計年度に比べ50億33百万円減益の87億円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として政策保有株式の一部売却を主とする投資有価証券売却益を計上した当連結会計年度に比べ76億77百万円減益の51億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	対前連結会計年度末増△減
総資産（百万円）	257,107	272,376	15,268
負債（百万円）	123,534	122,174	△1,359
（うち有利子負債 （百万円））	56,034	57,323	1,288
純資産（百万円）	133,572	150,201	16,628
自己資本比率（%）	50.9	54.1	3.2

当連結会計年度末の総資産は、対前連結会計年度末152億68百万円増の2,723億76百万円となりました。これは主として、産業機械部門を中心に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、上場株式の株価上昇により、投資有価証券が増加したことによるものです。

有利子負債は、対前連結会計年度末12億88百万円増の573億23百万円となりましたが、負債合計は、対前連結会計年度末13億59百万円減の1,221億74百万円となりました。純資産は、対前連結会計年度末166億28百万円増の1,502億1百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し、54.1%となりました。また、政策保有株式の純資産に対する比率は、前連結会計年度末に比べ9.2ポイント増加し、25.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5	3,409	3,404
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,098	2,122	△12,975
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,234	△9,662	△428
現金及び現金同等物（百万円）	24,391	20,352	△4,039

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金損益項目等の調整後収入（税金等調整前当期純利益に非資金損益項目等を調整）が153億50百万円となったものの、営業活動に係る資産・負債の増減による支出63億95百万円および法人税等の純支払額57億76百万円があったことから、34億9百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出48億68百万円、関係会社株式の取得による支出26億20百万円などの支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入98億73百万円などの収入があり、21億22百万円の純収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入186億40百万円などの収入がありましたが、借入金の返済による支出174億52百万円、自己株式の取得による支出80億70百万円および配当金の支払額24億2百万円などの支出があり、96億62百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ40億39百万円減少し、203億52百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率（％）	44.2	50.0	50.9	54.1
時価ベースの 自己資本比率（％）	20.9	25.9	28.8	50.7
債務償還年数（年）	10.2	5.6	10,038.5	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.4	20.9	0.0	6.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先したうえで、安定的・継続的な株主還元を実行します。

① 配当に関する方針

配当につきましては、増配および中間配当の実施を検討し、原則として1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安とします。

② 内部留保について

収益の確保に不可欠な内部留保を念頭に置き、投資にあたっては、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意して対応します。

③ 自己株式の取得・消却に関する方針

自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討していきます。

2026年3月期の期末配当につきましては、1株当たり50円00銭の予定です。

2027年3月期の配当予想につきましては、第2四半期は1株当たり40円00銭、期末は1株当たり40円00銭とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,846	21,046
受取手形、売掛金及び契約資産	33,621	24,711
商品及び製品	22,387	23,401
仕掛品	12,518	12,075
原材料及び貯蔵品	15,898	16,959
未収入金	1,315	11,021
その他	6,195	6,063
貸倒引当金	△24	△11
流動資産合計	116,759	115,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,121	25,229
機械装置及び運搬具（純額）	10,579	12,200
土地	52,553	52,561
リース資産（純額）	842	1,142
建設仮勘定	1,107	1,234
その他（純額）	3,592	3,624
有形固定資産合計	94,796	95,991
無形固定資産	329	357
投資その他の資産		
投資有価証券	19,903	41,051
長期貸付金	4,244	4,610
繰延税金資産	1,271	1,574
退職給付に係る資産	7,004	10,650
その他	14,326	4,376
貸倒引当金	△1,528	△1,504
投資その他の資産合計	45,221	60,758
固定資産合計	140,347	157,108
資産合計	257,107	272,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,982	14,764
電子記録債務	7,296	2,871
短期借入金	4,306	11,008
リース債務	301	333
未払金	14,141	4,294
未払法人税等	5,675	3,599
賞与引当金	147	154
環境対策引当金	188	993
その他の引当金	95	386
その他	6,979	8,634
流動負債合計	53,114	47,041
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	46,728	41,314
リース債務	865	1,164
繰延税金負債	11,578	20,058
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,390
退職給付に係る負債	995	867
環境対策引当金	1,616	2,994
その他の引当金	8	20
資産除去債務	239	244
その他	1,995	2,077
固定負債合計	70,420	75,133
負債合計	123,534	122,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	82,385	83,312
自己株式	△1,940	△275
株主資本合計	108,655	111,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,237	20,105
繰延ヘッジ損益	293	115
土地再評価差額金	2,512	2,506
為替換算調整勘定	3,861	4,016
退職給付に係る調整累計額	7,248	9,242
その他の包括利益累計額合計	22,154	35,986
非支配株主持分	2,763	2,967
純資産合計	133,572	150,201
負債純資産合計	257,107	272,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	201,216	211,081
売上原価	171,660	178,876
売上総利益	29,556	32,204
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,389	2,434
給料手当及び賞与	8,498	8,817
賞与引当金繰入額	79	85
退職給付引当金繰入額	178	172
研究開発費	979	1,124
その他	7,668	8,271
販売費及び一般管理費合計	19,793	20,905
営業利益	9,763	11,299
営業外収益		
受取配当金	930	627
持分法による投資利益	620	3,110
為替差益	—	574
その他	753	670
営業外収益合計	2,304	4,982
営業外費用		
支払利息	539	560
休鉱山管理費	893	906
為替差損	621	—
自己株式取得費用	0	690
その他	306	390
営業外費用合計	2,362	2,548
経常利益	9,705	13,733
特別利益		
投資有価証券売却益	17,077	7,223
その他	457	34
特別利益合計	17,535	7,257
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1,785	2,194
その他	246	193
特別損失合計	2,032	2,387
税金等調整前当期純利益	25,208	18,603
法人税、住民税及び事業税	7,547	4,119
法人税等調整額	△1,102	1,553
法人税等合計	6,445	5,673
当期純利益	18,762	12,929
非支配株主に帰属する当期純利益	143	152
親会社株主に帰属する当期純利益	18,619	12,777

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	18,762	12,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,105	11,833
繰延ヘッジ損益	256	△177
土地再評価差額金	△39	—
為替換算調整勘定	1,736	208
退職給付に係る調整額	2,076	1,993
持分法適用会社に対する持分相当額	0	42
その他の包括利益合計	△11,074	13,899
包括利益	7,688	26,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,438	26,615
非支配株主に係る包括利益	249	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	73,046	△4,707	96,549
当期変動額					
剰余金の配当			△3,133		△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益			18,619		18,619
自己株式の取得				△3,440	△3,440
自己株式の処分		8		28	37
自己株式の消却		△6,178		6,178	—
土地再評価差額金の取崩			22		22
その他資本剰余金の負の残高の振替		6,170	△6,170		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,338	2,767	12,106
当期末残高	28,208	2	82,385	△1,940	108,655

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	23,342	36	2,575	2,232	5,172	33,358	3,365	133,272
当期変動額								
剰余金の配当								△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益								18,619
自己株式の取得								△3,440
自己株式の処分								37
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								22
その他資本剰余金の負の残高の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,104	256	△62	1,629	2,076	△11,203	△602	△11,805
当期変動額合計	△15,104	256	△62	1,629	2,076	△11,203	△602	300
当期末残高	8,237	293	2,512	3,861	7,248	22,154	2,763	133,572

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	82,385	△1,940	108,655
当期変動額					
剰余金の配当			△2,412		△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益			12,777		12,777
自己株式の取得				△8,070	△8,070
自己株式の処分		15		275	291
自己株式の消却		△9,459		9,459	—
土地再評価差額金の取崩			6		6
その他資本剰余金の負の残高の振替		9,444	△9,444		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	926	1,664	2,591
当期末残高	28,208	2	83,312	△275	111,246

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,237	293	2,512	3,861	7,248	22,154	2,763	133,572
当期変動額								
剰余金の配当								△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益								12,777
自己株式の取得								△8,070
自己株式の処分								291
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								6
その他資本剰余金の負の残高の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,868	△177	△6	154	1,993	13,832	204	14,036
当期変動額合計	11,868	△177	△6	154	1,993	13,832	204	16,628
当期末残高	20,105	115	2,506	4,016	9,242	35,986	2,967	150,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,208	18,603
減価償却費	4,835	5,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,077	△7,223
持分法による投資損益 (△は益)	△620	△3,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,066	△897
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,783	2,070
受取利息及び受取配当金	△1,047	△791
支払利息	539	560
為替差損益 (△は益)	252	△370
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,813	8,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,430	△1,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,448	△3,650
未払金の増減額 (△は減少)	4,880	△10,532
その他	△3,150	1,610
小計	4,845	8,954
利息及び配当金の受取額	1,045	789
利息の支払額	△537	△557
法人税等の支払額	△5,458	△6,078
法人税等の還付額	110	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△585	△715
定期預金の払戻による収入	476	492
有形固定資産の取得による支出	△7,664	△4,868
投資有価証券の取得による支出	△67	△354
投資有価証券の売却による収入	23,529	9,873
関係会社株式の取得による支出	△827	△2,620
関係会社株式の売却による収入	—	424
その他	236	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,098	2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,673	16,500
短期借入金の返済による支出	△35,575	△13,703
長期借入れによる収入	3,630	2,140
長期借入金の返済による支出	△6,067	△3,749
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△302	△367
自己株式の取得による支出	△3,440	△8,070
配当金の支払額	△3,127	△2,402
その他	△24	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,234	△9,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,197	△4,039
現金及び現金同等物の期首残高	18,193	24,391
現金及び現金同等物の期末残高	24,391	20,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売及び電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、ポンプ、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、ベルトコンベヤ、環境機器、リサイクルプラント、鋼構造物、橋梁等の製造・販売・サービス、各種工事請負を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、ブラストホールドリル（空圧・油圧クローラドリル、ダウンザホールドリル、アタッチメントドリル等）、トンネル工事・鉱山用機械（トンネルドリルジャンボ、コンクリート吹付機、鉱山用ドリルジャンボ等）等の製造・販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、オーシャンクレーン（船舶用クレーン）、ユニックキャリア等の製造・販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された電気銅、電気金、電気銀、硫酸等の製造・販売及び石灰石の採掘・販売を行っております。「電子」は、高純度金属元素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品等の製造・販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造・販売及び酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産賃貸業、取引業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	22,213	35,003	29,084	92,384	6,545	9,827
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,428	13	301	244	—	58
計	25,641	35,016	29,386	92,629	6,545	9,885
セグメント利益又は損失 (△)	2,206	2,795	977	2,418	125	625
セグメント資産	33,602	40,191	31,422	34,978	8,311	18,271
その他の項目						
減価償却費	781	1,005	1,265	284	461	256
のれん償却額	—	3	8	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	145	1,259	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	418	1,266	1,038	307	349	791

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,071	197,130	4,085	201,216	—	201,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	4,054	2,139	6,193	△6,193	—
計	2,079	201,185	6,224	207,410	△6,193	201,216
セグメント利益又は損失 (△)	686	9,837	15	9,852	△89	9,763
セグメント資産	36,441	203,218	4,904	208,123	48,983	257,107
その他の項目						
減価償却費	362	4,416	138	4,555	38	4,593
のれん償却額	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投 資額	—	1,405	—	1,405	—	1,405
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,074	6,245	534	6,780	876	7,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△89百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、48,983百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	18,268	36,424	29,563	103,067	6,953	10,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,469	13	410	262	0	62
計	21,737	36,437	29,973	103,329	6,953	10,421
セグメント利益又は損失 (△)	1,646	2,851	1,273	3,790	365	837
セグメント資産	25,360	41,907	30,721	33,064	8,453	19,071
その他の項目						
減価償却費	793	1,098	1,294	311	487	331
のれん償却額	—	3	7	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	149	2,026	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	188	1,799	530	510	446	500

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,228	206,865	4,215	211,081	—	211,081
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	4,224	2,289	6,513	△6,513	—
計	2,236	211,090	6,504	217,594	△6,513	211,081
セグメント利益又は損失 (△)	693	11,459	48	11,507	△207	11,299
セグメント資産	36,073	194,652	11,143	205,795	66,580	272,376
その他の項目						
減価償却費	400	4,717	168	4,886	39	4,925
のれん償却額	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投 資額	—	2,175	5,080	7,256	—	7,256
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15	3,991	1,182	5,173	1,119	6,293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△207百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない株式取得関連費用及び「金属鉱山跡資産」・「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、66,580百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,696円26銭	4,539円80銭
1株当たり当期純利益金額	510円64銭	384円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	18,619	12,777
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	18,619	12,777
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,463	33,217

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、株式会社アーステクニカ(以下、「アーステクニカ」といいます。)の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2026年4月1日付で株式取得の手続きを完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アーステクニカ
事業の内容	1. 土木工事、建設工事、管工事、機械器具設置工事、清掃施設工事、電気工事、鋼構造物工事の設計、施工、監理。2. 破砕機、粉砕機、選別機、摩砕機、乾燥機、粉体機器およびこれらに係わるプラント等の設計、製造および販売。3. 建設廃棄物、産業廃棄物、一般廃棄物等のリサイクル用機器およびこれらに係わるプラントの設計、製造および販売。4. 耐摩耗・耐熱等鑄造製品の設計、製造および販売。5. 前2号、3号および4号に記載の製品の補修部品、予備品の製造および販売。6. 前各号に記載する製品の据え付け、保守・点検および修理、操業、維持管理に関する業務。7. 前各号記載に付帯関連する一切の事業。8. 前2号、3号に定める物品の古物売買。

② 企業結合を行う主な理由

アーステクニカは、インフラ需要に必要な不可欠な建設資材である砕石分野、循環型社会に貢献する廃棄物のリサイクル分野、医薬品や食品業界など様々な分野で破砕・粉砕・選別の優れた技術をもち、高い評価を受けております。

本株式取得により、当社グループは、アーステクニカの優れた技術力と顧客の信頼を獲得し、自らの産業機械部門における破砕機事業の技術力、生産性及びコスト競争力、顧客サービスの飛躍的な向上を図ることができ、国内砕石業界の発展に寄与することが可能となります。

また、当社グループは、産業機械部門の破砕機事業についてアーステクニカへの統合の検討を開始いたします。破砕機事業の営業・技術・生産体制ならびに人的資源の最適化を図ることで、コスト競争力の強化と海外事業の拡大による持続的な成長を目指してまいります。さらにシナジーの創出および成長する環境リサイクル分野への経営資源配分を通じて、お客様のご要望により一層お応えできる体制を構築してまいります。

③ 株式取得の相手先

川崎重工業株式会社

④ 企業結合日

2026年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑦ 取得する議決権比率

60.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,020百万円
取得原価		7,020百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 142百万円 (概算)

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2026年3月期 決算短信 補足資料

2026年5月12日
古河機械金属株式会社

【売上高】 (単位：百万円 単位未満切捨て)

	2026年3月期 決算	対前年増減
機械事業	84,256	△2,045
産業機械部門	18,268	△3,944
ロックドリル部門	36,424	1,420
ユニック部門	29,563	479
アーステクニカ部門	—	—
素材事業	120,380	11,623
金属部門	103,067	10,683
電子部門	6,953	407
化成品部門	10,359	532
不動産事業	2,228	156
その他	4,215	129
【合計】	211,081	9,864

2027年3月期	
年度予想	対前年増減※
109,900	25,643
18,900	631
38,600	2,175
31,200	1,636
21,200	21,200
119,500	△880
101,200	△1,867
7,900	946
10,400	40
2,300	71
4,000	△215
235,700	24,618

【営業利益】

	2026年3月期 決算	対前年増減
機械事業	5,771	△209
産業機械部門	1,646	△560
ロックドリル部門	2,851	55
ユニック部門	1,273	295
アーステクニカ部門	—	—
素材事業	4,994	1,824
金属部門	3,790	1,371
電子部門	365	240
化成品部門	837	212
不動産事業	693	6
その他	48	32
(計)	11,507	1,654
調整額	△207	△118
【合計】	11,299	1,535

2027年3月期	
年度予想	対前年増減※
7,700	1,739
1,800	129
3,200	294
1,700	315
1,000	1,000
2,000	△3,043
400	△3,414
800	424
800	△53
500	△179
200	△121
10,400	△1,605
△1,400	△693
9,000	△2,299

※2027年3月期より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を変更しています。

なお、上表の年度予想に対する対前年増減は変更後の配賦方法に基づき算定しています。

【為替・金属価格】

	2026年3月期 決算	対前年増減
為替 円/\$	150.8	△1.8
銅価 \$/mt	10,816	1,446
金価 \$/oz	3,939	1,354

2027年3月期	
年度予想	対前年増減
155.0	4.2
10,000	△816
4,000	61

※参考情報 (以下の数値は参考値です)

1. 産業機械部門受注残

	2026年3月期 連結会計年度末	対前年増減
受注残	100億円	△0億円

2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2026年3月期 連結会計年度	対前年増減
営業利益	37.9億円	13.7億円
内価格影響分	40.0億円	18.2億円
銅	(5.7億円)	(2.7億円)
金	(27.6億円)	(10.1億円)

3. 全社費用の配賦方法を変更したことによる2026年3月期「セグメント利益又は損失(△)」への影響額

〔営業利益〕

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	2026年3月期 決算（変更前）	2026年3月期 決算（変更後）	増減
機械事業	5,771	5,960	189
産業機械部門	1,646	1,670	24
ロックドリル部門	2,851	2,905	54
ユニック部門	1,273	1,384	110
素材事業	4,994	5,043	48
金属部門	3,790	3,814	23
電子部門	365	375	9
化成品部門	837	853	15
不動産事業	693	679	△13
その他	48	321	273
（計）	11,507	12,005	498
調整額	△207	△706	△498
【合計】	11,299	11,299	—

4. 2027年3月期年度予想と変更後の配賦方法により作成した2026年3月期決算および対前年増減

〔売上高〕

	2026年3月期 決算	2027年3月期 年度予想	対前年増減
機械事業	84,256	109,900	25,643
産業機械部門	18,268	18,900	631
ロックドリル部門	36,424	38,600	2,175
ユニック部門	29,563	31,200	1,636
アーステクニカ部門	—	21,200	21,200
素材事業	120,380	119,500	△880
金属部門	103,067	101,200	△1,867
電子部門	6,953	7,900	946
化成品部門	10,359	10,400	40
不動産事業	2,228	2,300	71
その他	4,215	4,000	△215
【合計】	211,081	235,700	24,618

〔営業利益〕

	2026年3月期 決算	2027年3月期 年度予想	対前年増減
機械事業	5,960	7,700	1,739
産業機械部門	1,670	1,800	129
ロックドリル部門	2,905	3,200	294
ユニック部門	1,384	1,700	315
アーステクニカ部門	—	1,000	1,000
素材事業	5,043	2,000	△3,043
金属部門	3,814	400	△3,414
電子部門	375	800	424
化成品部門	853	800	△53
不動産事業	679	500	△179
その他	321	200	△121
（計）	12,005	10,400	△1,605
調整額	△706	△1,400	△693
【合計】	11,299	9,000	△2,299